

新型コロナパンデミックに乗じてためこんだ

積立金1806億円に

前年度から 54億円増やした

(令和2年度決算審議より)



令和2年度は新型コロナパンデミックとのたたかいの1年で、区民の暮らし・命を守り、応援する区の施策が必要でした。

区は、コロナにより財政の見通しが厳しいとして、医療・介護連携の要の施設である「(仮称) 江北健康づくりセンター」まで先送りし、61億円もの独自財源を生み出しながら、コロナ対策には28億円しか活用していませんでした。区長は「基金を活用しての補正予算を組みコロナ対策をおこなってきた。基金を貯めてきて良かった」と当時発言をしましたが、基金総額は前年度に比べ54億円増の1806億円と史上最高額に達しました。結果的にはコロナ対策には1円も活用してい

ないのと変わりません。日本共産党が繰り返し求めて来た、大規模なPCR検査や困難を抱えている区民への個別保障などは十分可能でした。新型コロナに乗じて基金をため込む姿勢は認めるわけにはいきません。



23区で\一番高い/介護保険料 値上げどころか値下げできた!

今議会で今年度の介護保険計画について重大な問題が明らかになりました。

保険料は基準額で180円値上げし、6760円にしました。しかし、値上げは必要なかったのです。

予算では歳入部分の保険料収入を昨年の基準額6580円で見積り、歳出は最も高い給付見積りで算出。不足分は介護給付準備基金からの繰り入れで賄っており、予算上値上げ前の保険料収入で成り立っていました。

また、令和2年度は第7期介護保険計画の最終年度にあたります。介護保険料は3年間保険料は変わらず、被保険者数と給付を見越して保険料を設定します。そのため、1年目は比較的金が余りやすく、2年目は収支が均衡、3年目は不足分を1年目の余った分で補てんし、収支を合わせます。つまり第7期の3年目に当たる令和2年度は通常ほとんどお金は余らないはずなのに、令和2年度は22億8千万円も余ったのです。区は11

億円あれば値上げしないで済むことを認めており、値上げどころか値下げできました。



区の借金が
多いというけれど...



区民一人あたりの借金は 全国で10番目の少なさ (815市区)

区民1人あたりの積立金は26万1千円、借金は4万3千円です。区は区民1人あたりの借金が23区で4番目に多いと危機感をあおり、区民サービスをおさえる口実にしていますが、全国815市区の中で比較すると10番目の少なさで、805の市区は足立より多いことが明らかになりました。それを最も財政力の強い23区の中で比較し、ごまかそうとする姿勢は許せません。

みなさんのご意見をおよせ下さい

区議団 Tel.03-3880-5770 Fax.03-3880-5682

足立区議団メールアドレス acmp@blue.ocn.ne.jp

足立区議団のホームページ <http://www.adachi-jcp.jp/>



発行会派
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者 むかか子
編集責任者 浅子けい子

2021年 第3回定例区議会報告 No.193



インクルーシブ公園を調査

18000人の感染者、181人の死者

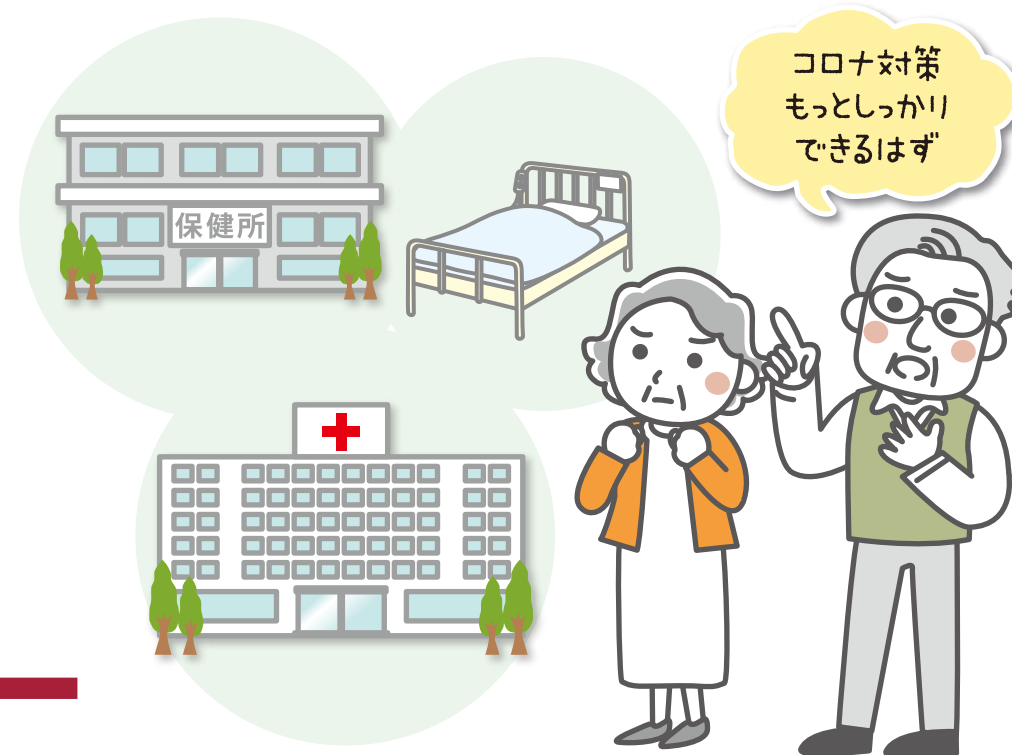
新型コロナ第5波の教訓いかして前進

たらいまわしの 保健所マニュアルを告発

足立区の総感染者数は18000人、死者が181人を超えました。第5波は、ワクチンの打てない子どもの施設などで感染が続出しました。「家族が感染しても検査もすすめられず自宅待機」「ホテル療養も入院もできず車で隔離生活」…。都の自宅療養セットも届かず「自宅放置」が常態化しました。保健所（発熱相談センター）は、体制がひっ迫する中、まるでたらい回しをするかのようなマニュアルをつくり派遣保健師が機械的な対応をしていたことが明らかになりました。日本共産党区議団はこの実態を告発。第5波の教訓をいかした「いのち最優先」の区政への切り替え、ワクチン・検査・医療体制の充実と補償をすすめることを強く求めました。

医療・保健所体制改善

これに対し区は、「感染症拡大防止対応には至らなかった点は否めず、今後想定される第六波への備えなど『行財政運営方針』の中で言及すべきだったと反省している」とのべ、正規保健師の増員、（仮称）江北健康づくりセンターの建設再開、抗体カクテル療法の実施体制、マニュアルの改善、区の自宅療養セットの配送の検討等の改善を約束しました。



いのちの最優先つらぬく

7人が力を合わせて様々な質問・提案をしました

- 新型コロナ対策 (PCR検査、ワクチン、発熱相談センター・マニュアル改善、医療・保健所体制強化、後遺症対策等)
- (仮称) 江北健康づくりセンターの凍結解除
- 「人口減少」論
- 国の自治体構想2040について
- 「デジタル化」の弊害
- 東京福祉バスの法令違反について
- 医療・介護連携について
- 補足給付改悪による介護施設利用の負担増
- 生きがい奨励金の復活
- 全ての区施設にWi-Fi環境整備へ
- 地域経済循環とプレミアム商品券について
- 気候危機打開を足もとから (脱炭素ロードマップ、ZEB化、CO2削減目標、宅配ボックス設置助成等)
- 学校臨時休校の教訓を生かして
- 学童保育の「密」対策
- 児童1人1台のタブレットの課題改善 (ICT指導員増など)
- 子どもの貧困と児童虐待対策
- 15～35歳対象のワンストップ相談センターの継続支援
- 保育園児おきざり事件と園庭のない保育園対策について
- 香害対策について
- ボール遊びのできる・インクルーシブ遊具・プレイパークなど公園の改善について
- 聞こえの支援
- エアコン設置助成の拡充
- 災害対策 (防災無線・避難所など)
- 北三谷小工事転落事故
- 生コン工場、花畑検証バス
- 通学路の安全確保
- 国民健康保険料・後期高齢医療について
- 補助255号線問題について
- 北千住駅東口再開発について
- 西新井駅西口の改善について
- 中川堤防にベンチを

日暮里・舎人ライナー 脱輪事故

ただちに調査、議会質問 都交通局に緊急申し入れ



10月7日、震度5強の地震による日暮里舎人ライナーの脱輪事故に対し、日本共産党区議団は直ちに調査を行いました。



現地調査では、バス停に並ぶ方から「1時間以上待っている。バスを増発してほしい」等の要望を聞き取り、その場から都交通局に要請するとともに、同日の決算特別委員会でも質問しました。

日本共産党は無人走行、無人駅の日暮里舎人ライナーは、「何かあったら大変」とこれまでも改善を求めてきました。事故の当日も、負傷者の処置をしたのは偶然乗り合わせていた救護経験者だった事態を重く受け止め、改めて東京都に申し入れを行い「無人走行、無人駅の体制の見直し、事故発生時の利用客へのタイムリーな情報発信、事故の原因究明だけでなく再発防止と利用客の安全性確保のための改善」などを求めました。

